

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	27,587	27,690	132,098
経常利益 (百万円)	4,317	4,414	23,422
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,771	2,851	16,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,589	3,060	16,432
純資産額 (百万円)	137,522	149,798	149,857
総資産額 (百万円)	182,047	191,721	195,495
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.31	188.54	1,072.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	78.1	76.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であったフクダライフテック東京西株式会社は、2022年4月1日付でフクダライフテック東京株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

また、当社の非連結子会社であったプレステクノロジー株式会社は、2022年4月1日付で当社による吸収合併により消滅し、非連結子会社から除外しております。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは子会社56社及び関連会社1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られたものの、先行きについては感染の再拡大や国際情勢等を受けた資源価格の高騰により、不透明な状況が続くと考えられます。

医療機器業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を強化しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて37億74百万円減少し、1,917億21百万円となりました。

これは、商品及び製品が16億85百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が83億97百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて37億14百万円減少し、419億23百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が21億25百万円減少、未払法人税等が26億42百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて59百万円減少し、1,497億98百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定が2億64百万円増加したものの、利益剰余金が2億72百万円減少したことなどが主な要因であります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は276億90百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は40億33百万円（前年同期比3.9%減）、連結経常利益は44億14百万円（前年同期比2.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は28億51百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

生体検査装置部門

血圧脈波検査装置の売上高が伸張し、連結売上高は50億75百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は5億83百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は21億31百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は2億82百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張しましたが、AED、人工呼吸器が減少し、連結売上高は126億53百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は23億50百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は78億29百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は8億17百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、6億97百万円となりました。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	19,588,000	-	4,621	-	8,946

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,347,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,229,400	152,294	-
単元未満株式	普通株式 11,200	-	-
発行済株式総数	19,588,000	-	-
総株主の議決権	-	152,294	-

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式40株が含まれております。

2. 完全議決権株式(自己株式等)には、株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式117,800株は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 三丁目39番4号	4,347,400	-	4,347,400	22.19
計	-	4,347,400	-	4,347,400	22.19

(注) 株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式117,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,057	64,010
受取手形及び売掛金	36,543	28,145
電子記録債権	2,908	3,195
有価証券	497	496
商品及び製品	9,391	11,076
仕掛品	205	249
原材料及び貯蔵品	3,940	4,508
その他	2,217	2,428
貸倒引当金	23	5
流動資産合計	119,736	114,106
固定資産		
有形固定資産	45,264	45,833
無形固定資産	1,538	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	9,671	10,468
その他	19,293	19,790
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	28,956	30,249
固定資産合計	75,759	77,614
資産合計	195,495	191,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,501	13,376
電子記録債務	6,648	5,829
短期借入金	1,750	1,750
未払法人税等	3,451	808
賞与引当金	3,439	1,481
製品保証引当金	117	122
その他の引当金	579	153
その他	7,339	11,683
流動負債合計	38,829	35,206
固定負債		
退職給付に係る負債	3,137	3,158
その他の引当金	752	649
その他	2,918	2,909
固定負債合計	6,809	6,716
負債合計	45,638	41,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,841	21,841
利益剰余金	142,135	141,862
自己株式	20,362	20,357
株主資本合計	148,236	147,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,771
為替換算調整勘定	11	252
退職給付に係る調整累計額	204	193
その他の包括利益累計額合計	1,621	1,830
純資産合計	149,857	149,798
負債純資産合計	195,495	191,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,587	27,690
売上原価	13,244	12,828
売上総利益	14,343	14,861
販売費及び一般管理費	10,147	10,828
営業利益	4,195	4,033
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	54	69
為替差益	6	263
投資事業組合運用益	78	-
その他	22	43
営業外収益合計	178	392
営業外費用		
支払利息	9	8
投資事業組合運用損	42	-
その他	5	2
営業外費用合計	57	11
経常利益	4,317	4,414
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	60	-
抱合せ株式消滅差益	-	67
特別利益合計	62	72
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	6	57
事務所移転費用	0	-
保険解約損	24	-
その他	-	0
特別損失合計	31	58
税金等調整前四半期純利益	4,347	4,428
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,655
法人税等調整額	101	78
法人税等合計	1,576	1,576
四半期純利益	2,771	2,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,771	2,851

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,771	2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	65
為替換算調整勘定	33	264
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	182	209
四半期包括利益	2,589	3,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	3,060

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であったフクダライフテック東京西株式会社は、2022年4月1日付で連結子会社であるフクダライフテック東京株式会社を存続会社として合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
輸出手形割引高	33百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,096百万円	2,290百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	3,048(注)	200	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,124(注)	205	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	4,766	2,099	12,651	7,071	26,589	-	26,589
海外	246	451	8	290	998	-	998
顧客との契約から生 じる収益	5,013	2,551	12,660	7,361	27,587	-	27,587
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,013	2,551	12,660	7,361	27,587	-	27,587
	-	-	-	-	-	-	-
計	5,013	2,551	12,660	7,361	27,587	-	27,587
セグメント利益	597	344	2,322	931	4,195	-	4,195

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	4,941	1,341	12,650	7,683	26,617	-	26,617
海外	134	789	2	146	1,072	-	1,072
顧客との契約から生 じる収益	5,075	2,131	12,653	7,829	27,690	-	27,690
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,075	2,131	12,653	7,829	27,690	-	27,690
	-	-	-	-	-	-	-
計	5,075	2,131	12,653	7,829	27,690	-	27,690
セグメント利益	583	282	2,350	817	4,033	-	4,033

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	183円31銭	188円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,771	2,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,771	2,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,119	15,123

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「㈱日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間120,925株、当第1四半期連結累計期間117,275株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,124百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....205円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月30日

(注) 1. 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金24百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶原 崇宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。